

# 政策企画書

## 「福井が選ばれ続ける必然性を作る」

北陸新幹線金沢開業！

石川、富山とは異なる価値を顧客に提案し

地域間競争に勝つ試み



平成24年10月

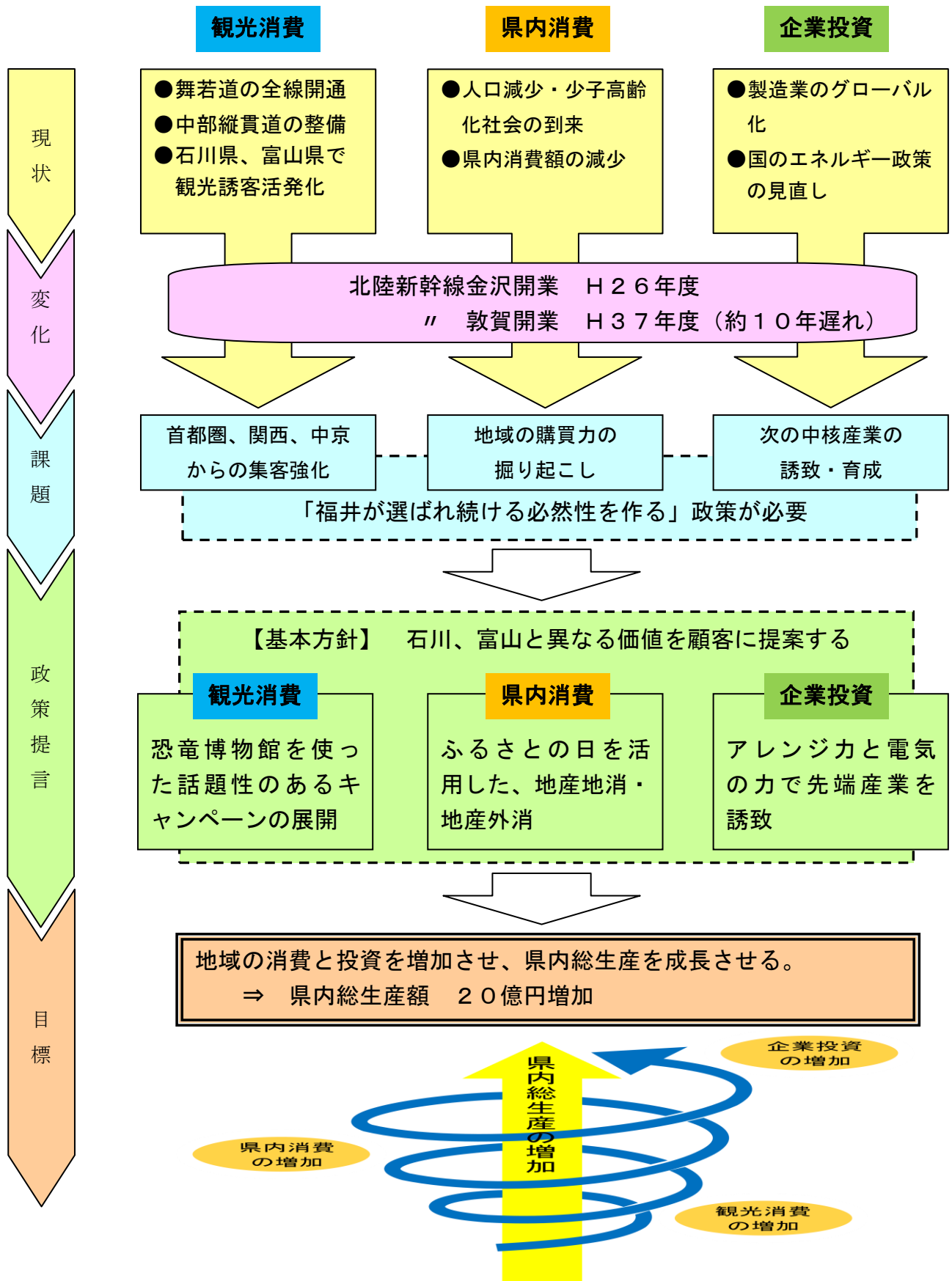
(考社) ふくい未来研究所

総務部 税務課 前田 耕作  
産業労働部 商業振興・金融課 松田 健二  
土木部 三国土木事務所 室 嘉治  
嶺南振興局 敦賀土木事務所 西村 隆吉

# 目 次

要約	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
第1 北陸新幹線開業の効果	2
第2 石川、富山の取組状況	
1 石川県内の取組事例	3
2 富山県内の取組事例	5
第3 福井県を取り巻く環境の変化	
1 高速道路ネットワークの整備	7
2 人口減少・少子高齢化社会の到来	8
3 産業構造の変化	9
第2章 課題の分析	
第1 何を行うべきか	
1 SWOT分析	10
2 課題および施策の方向性	10
第2 先進事例の分析	
1 九州新幹線	11
2 東北新幹線、北海道新幹線	12
3 まとめ	13
第3 消費者の意向調査	
1 県内アンケートの結果分析	13
2 県外アンケートの結果分析	15
第4 企業訪問結果	17
第3章 政策提言	
第1 対策の基本的考え方	
1 政策の目的と目標値	21
2 3つの基本戦略と3つの重点施策	21
第2 重点施策	
1 観光消費施策	23
2 県内消費施策	25
3 企業投資施策	27
おわりに	29

# 要 約



## はじめに

平成27年春に北陸新幹線が金沢まで開業する。東京ー金沢間は2時間半となり現行の4時間弱から大幅に短縮され、北陸と人口3,500万人の首都圏が直結し、北陸地域での競争は新局面に入る。石川、富山両県は、食文化やイベントで首都圏等からの集客を狙い、開業効果を最大限に引き出すため取組みを進めている。

一方、福井は、石川・富山両県に負けない、自然、歴史・文化遺産、温泉、豊富な海・山の幸、伝統工芸などの地域資源を有している。これら、福井の魅力ある地域資源を活かして、北陸新幹線金沢開業の経済効果を福井に呼び込むことが期待される。

しかしながら、地域資源を活かした魅力づくり・発信は、石川・富山をはじめ日本全国で取組まれており、ただ魅力を高めるだけでは、他県と差別化し競争優位にたつことは難しい。しかも、北陸新幹線が金沢止まりとなる今後10年余りの間は、金沢に終着駅効果がもたらされ、経済活動が集中することが懸念される。

以上から、我々は、北陸の中でも福井が選ばれ続ける仕組みをつくるのが喫緊の課題と認識した。本企画書では、既に新幹線が整備された九州新幹線や東北新幹線の取組事例や、先行して開業準備に取組む石川県・富山県の取組状況を踏まえた上で、今後の戦略的な取組を提案したい。

## 第1章 現状分析

### 第1 北陸新幹線開業の効果

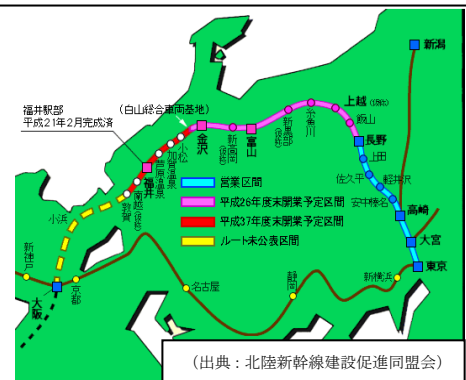
- 北陸新幹線の長野ー金沢間が平成26年度末に開業し、平成37年度の敦賀開業までの10年余りは、終着駅効果を享受する金沢が大きな脅威となる。
- 平成37年度の北陸新幹線敦賀開業により本県は一定の開業効果を享受したとしても、その2年後の平成39年中には、リニア中央新幹線の品川ー名古屋間が開業され、観光客が中京地域に奪われる懸念がある。

北陸新幹線は、東京を起点として長野、上越、富山、金沢、福井等の主要都市を經由し、大阪に至る延長約700kmの路線である。

平成26年度の北陸新幹線金沢開業により、首都圏と北陸地域の移動時間が大幅に短縮され、観光・ビジネス両面で交流人口の増加が期待されている。

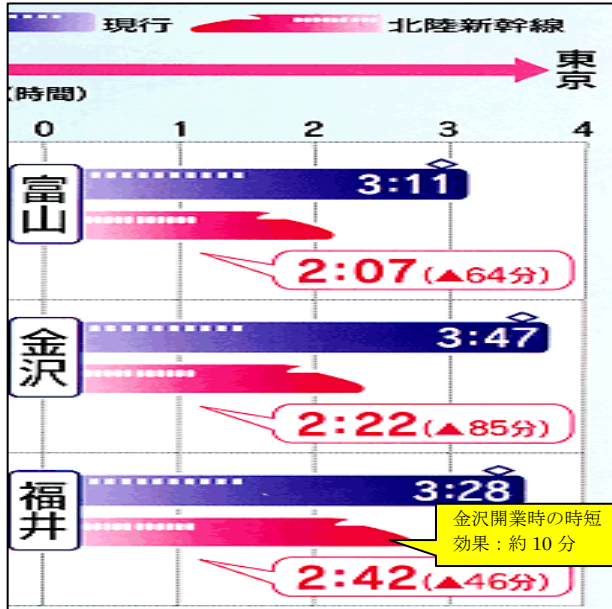
特に首都圏からの交流人口は1日当たり22,400人から28,500人に1.3倍増加するとの試算結果が出ている。(北陸新幹線建設促進同盟会HPより)

しかしながら、東京との間で1時間以上の時間短縮効果が見込まれる金沢・富山に比べ、福井の時間短縮効果は10分程度と想定され(図-1)、効果は限定的である。また、敦賀開業までは終着駅となる金沢に経済活動が集中する恐れがある。金沢では商業施設の新規立地や地価の下げ止まりなど、開業効果ととれる兆しが現れてきている。



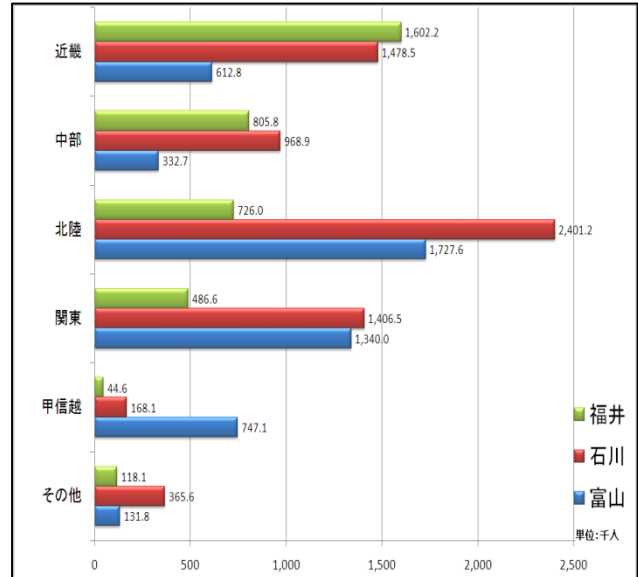
「北陸3県への旅客流入人口」(図-2)によると、関西・中京圏からの流入人口は石川県とほぼ同じ程度であり、首都圏、甲信越からの旅客が少ない状況にある。

図-1 北陸新幹線敦賀開業による所要時間の変化



(出典)北陸新幹線建設促進同盟会平成24年度資料より抜粋

図-2 北陸3県への旅客流入状況



(出典)国土交通省「平成22年度貨物・旅客地域流動調査」より県内移動分を除外して抜粋

また、平成37年度の北陸新幹線敦賀開業により、東京・新大阪間を結ぶ「もう一つの幹線」として代替補完(バイパス)機能が期待されることに加え、首都圏、関西・中京双方との地域間交流が拡大すると見込まれている。

しかしながら、リニア中央新幹線(東京～名古屋間)が平成39年開業予定であり、首都圏の観光客が中京地域に奪われる懸念がある。

## 第2 石川、富山の取組状況

- 石川県は、食文化やイベントで集客を狙うとともに、首都圏向けの情報発信の強化に乗り出した。
- 富山県は、食文化と魅力ある交通基盤づくりに注力している。

北陸新幹線金沢開業に向けて、石川県、富山県では以下のとおり様々な施策に取り組んでいる。

### 1 石川県内の取組事例

- 平成21年3月 アクションプラン「STEP21」を策定
- 平成22年7月 「STEP21県民推進会議」を設置し県民挙げた取組みを開始
- 平成24年5月 「新幹線開業PR戦略実行委員会」を発足し、首都圏向け情報発信に取組開始

これまで取り組んだ主な施策は次のとおり。

## (1) 観光誘客拡大

### ア 魅力ある観光地づくり

- ・ 加賀温泉郷の若女将などが、「レディー・カガ」を結成し、みどころツアーを開始
- ・ 石川の食材のブランド化（25品目を「PR用（高級ぶどうルビーロマンなど）」と「もてなし用（能登牛など）」に分け売り込む戦略）
- ・ 「能登井」「白山百膳」などのご当地グルメの推進
- ・ 旧石川県庁を改装した「しいのき迎賓館」に仏料理のひらまつが運営する「ポール・ボギューズ」が出店



### イ 戦略的な情報発信

- ・ 「いしかわ百万石物語」をキーワードに首都圏で戦略的な情報発信
- ・ 高級ぶどう「ルビーロマン」のトップセールスを首都圏で実施
- ・ アンテナ店「加賀・能登・金沢 江戸本店」（有楽町）の移転検討、機能強化
- ・ 大規模なコンベンション施設を有する新潟市と金沢市が手を結んで国際会議誘致

### ウ 受け入れ体制の整備

- ・ 観光事業者を対象とした「観光おもてなし塾」および広く県民を対象とした「おもてなし講座」の開催

### エ 広域連携の推進

- ・ 能登半島観光圏で能登有料道路の無料化
- ・ 能登スマート・ドライブ・プロジェクトを実施（トヨタ自動車などの協力を得て、スマートフォンの活用とエコ観光を組み合わせた全国初の試みを実施）
- ・ 白山を中心としたプラチナルート白山周遊キャンペーンを実施

## (2) 魅力ある交流基盤づくり

### ア 回遊性の向上

- ・ JR金沢駅東口の県道にバス専用レーンを設ける交通規制の運用開始

### イ まちの魅力向上、交流拡大に受け入れ体制の整備つながら拠点の整備・充実

- ・ 金沢城の復元整備を長期計画で進めている（金沢城三御門、玉泉院丸跡など）
- ・ 複合ビル「香林坊ラモーダ」開業。香林坊109には、渋谷の人気店が出店
- ・ 2015年にシティフルマラソンを開催（コースは金沢の魅力を満喫する設定）
- ・ 長野・新潟のクルーズ需要をねらい、金沢港で大型客船誘致に向けた調査を開始

### ウ にぎわいのあるまちづくり

- ・ 宿泊・観光施設等において、Wi-Fi環境の整備

### (3) 産業・地域づくり

#### ア 地場産業の新ビジネス展開

- ・ 「プレミアム石川ブランド製品等認定制度」により、県内モノづくり中小企業の製品のブランド成長を後押し
- ・ 文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」に、いしかわ炭素繊維クラスターが採択され、参入拡大を図るため、次世代産業創造ファンドが支援

#### イ 企業誘致等による産業基盤の強化

- ・ モノづくり産業クラスターの強化・拡充につながる企業の誘致（ファナック、NTN、日機装）

#### ウ 農林水産業の振興

- ・ いしかわ「旬の地場もの」もてなし運動の推進
- ・ 加工用源助だいこん、金時草、中島菜、ルビーロマン、能登大納言小豆の5品目を戦略作物と位置づけ、全国的に発信

### (4) 目標値

これらの事業等を実施することで、観光面では、首都圏からの観光客を現在の2倍の500万人に増やす目標を掲げている（新幹線開業PR戦略実行プラン）。また、産業面では、平成27年度における約3,000億円のGDP創出、約26,000人の新規雇用創出を目標として掲げている（産業革新戦略2010）。

### (5) 主要施策の予算規模

施設名	整備主体	整備期間	投資額
金沢城公園	金沢市	H7～H26	300億円
しいのき迎賓館	石川県	H20～H21	21億円
金沢駅西広場	金沢市	H21～H25	31億円
近江町市場	金沢市	H17～H20	11億円

## 2 富山県内の取組事例

平成18年4月 コンパクトシティ推進「全国初のLRT導入」（平成12年～検討）

平成24年3月 「元気とやま協働戦略アクションプラン」を策定

平成24年5月 第1回新幹線戦略とやま会議で「新・元気とやま創造計画」（活力・未来・安心）を提起



知事公舎を利用したレストラン

これまでに取り組んだ主な施策は次のとおり。

## (1) 観光誘客拡大

- ・ 平成24年4月 立山の雪渓が世界最南端の氷河と認定
- ・ 有名シェフによるレストランを富山県知事公舎跡地に誘致（ラ・ベットラ・ダ・オチアイ トヤマ）
- ・ 富山ならではの食材や食文化の魅力を深く体験できる「食の街道」を設定。
- ・ 富山の食材を活用した「越中料理」を継承・創作し、その普及・PR。
- ・ 県内での学会等に参加・宿泊し、観光する場合「コンベンションタクシー」を利用すればタクシー料金を半額。

## (2) 魅力ある交流基盤づくり

### ア 県外とのアクセス向上

- ・ 広域的な観光ルートの形成
- ・ 地方空港トップクラスの国際線5路線の就航を生かした中国・韓国・ロシアへのレール&エアの推進
- ・ 伏木富山港が総合拠点港に指定（「国際海上コンテナ」「国際フェリー・国際RORO船」「外航クルーズ」の機能別拠点港にも指定）
- ・ 鉄道を使ってのコンテナ船やRORO船に積み込む「シー&レール」の推進
- ・ 県内企業が積極的に港を利用するマイポート意識の醸成運動を展開

### イ 県内のアクセス向上（2次交通の充実）

- ・ 平成18年に富山港線を第3セクター化してLRT化
- ・ 南北の連携および市内（JR南）の環状線化。
- ・ 新幹線駅へのアクセスが向上する道路の整備促進。



新幹線の改札出口に直結する路面電車の状況。連続立体交差事業との同時整備により、新幹線の下を路面電車が走る。円滑に市街地まで誘導される全国初の取組み。

## (3) 産業・地域づくり

- ・ 世界の薬都スイス・バーゼルとの交流等による、製剤技術力・開発力の強化と世界市場への展開を見据えた医薬品産業の振興
- ・ 航空機関連産業のネットワーク化の推進と認証制度取得支援を通じた航空機産業等への参入促進。

## (4) 目標値

これらの事業等を実施することで、平成33年度を目標として、観光面では外国人観光客を58,957人(H23)から18万人以上に増やす目標を掲げている。また、産業面では空港・港を利用し、3,459億円(H23)である貿易額を約5,300億円に増加、医薬品製造額4,737億円(H22)を7,500億円、工場立地企業



投資額を37億円(H22)から160億円、新規雇用者数を92人(H22)から300人とする目標を掲げている。(新・とやま創造計画)。

(5) 主要施策の予算規模

施設名	整備主体	整備期間	投資額
富山城公園	富山市	H17～H29	70億円
富岩運河環水公園	富山県	S63～H19	120億円
駅周辺土地区画整理	富山市	H18～H29	140億円
駅付近連続立体交差	富山県	H17～H28	250億円
富山ライトレール	富山市	H16～H17	58億円
市内電車環状線	富山市	H19～H22	30億円



きときと君の手にプリの形をした「プリ新幹線」を持たせ、富山ならではのおいしい食をアピール

第3 福井県を取り巻く環境の変化

- 舞鶴若狭自動車道および中部縦貫自動車道の開通による関西・中京・信越方面からの交流人口増加が見込まれる。
- 人口減少・高齢化社会の進展により、消費は減少傾向にある。
- 製造業のグローバル化、国のエネルギー政策の見直しに伴い、県内産業は転換を迫られている。

1 高速道路ネットワークの整備

(1) 舞鶴若狭自動車道の全線開通

舞鶴若狭自動車道は、平成26年度に残る小浜ICから敦賀JCTまでの約3.9kmが整備され全線開通する予定。

これにより福井～小浜間の所要時間が30分短縮(図-3)されるなど、嶺北地域と嶺南地域が身近になるとともに、関西方面からの交流人口の増加が見込まれる。

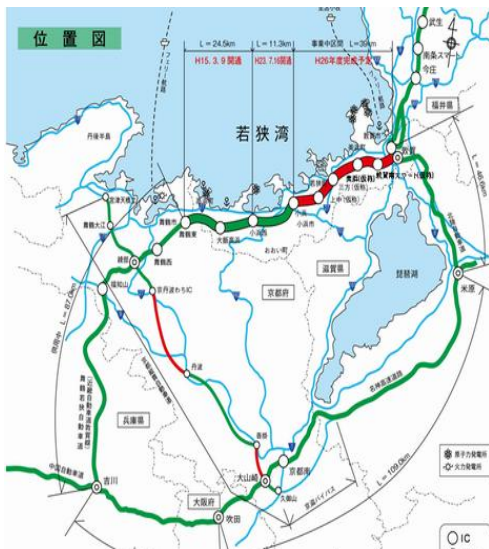
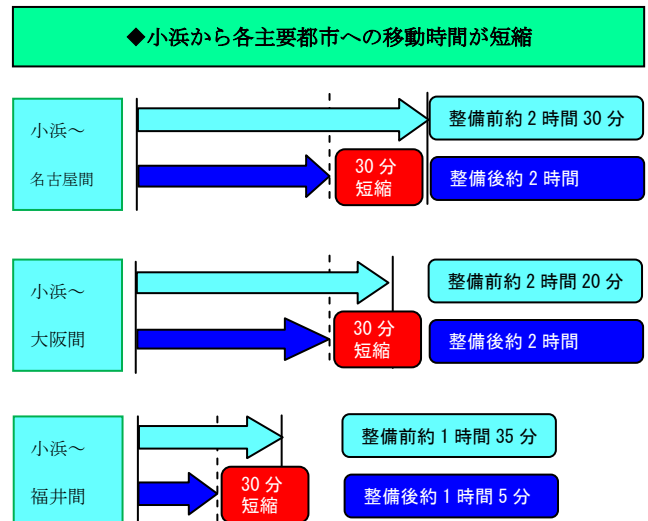


図-3



## (2) 中部縦貫自動車道の整備促進

中部縦貫自動車道は、平成26年度には福井北・松岡間（ともに永平寺大野道路）が開通する予定で、平成28年度までの早い時期の永平寺大野道路の全線開通を目指している。

全線開通した場合、福井－松本間の所要時間が約2時間短縮(図-4)され、信越方面からの交流人口の増加が見込まれる。

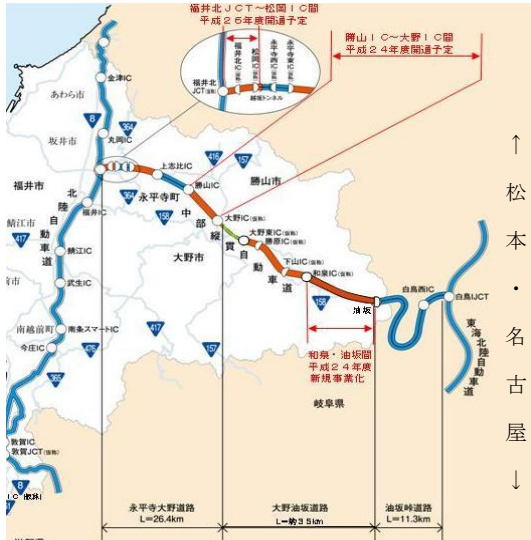
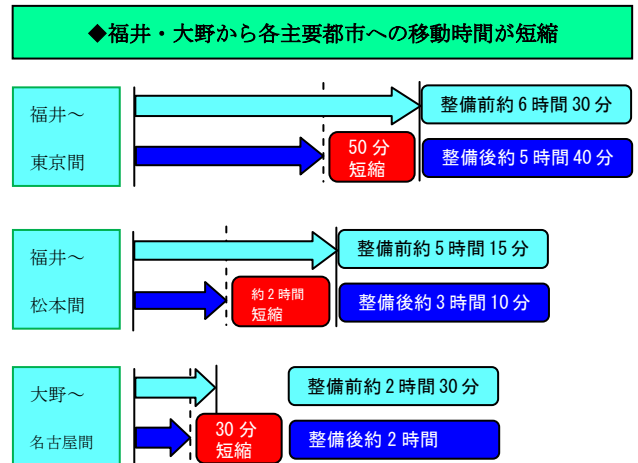


図-4



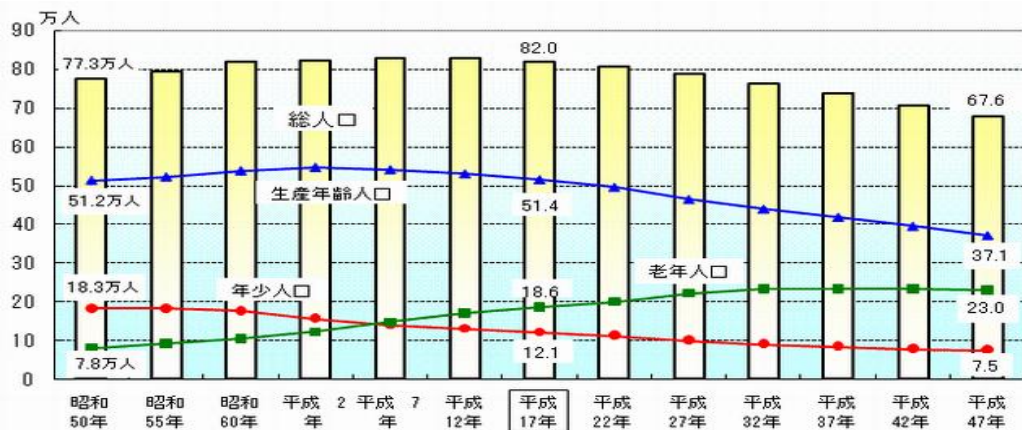
## 2 人口減少・少子高齢化社会の到来

福井県の人口は平成12年の82万6千人をピークに、年々減少を続けている。

平成24年8月の推計人口は79万人となり、長らく維持してきた80万人台を切っている。これは、若者が都会へ流出し続けていることに加え、出生率の低下傾向が続いていることが背景にある

また、人口に占める65歳以上の老年人口割合も、年々上昇を続け、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると平成47年には65歳以上の人が3割を越す予測となっている。

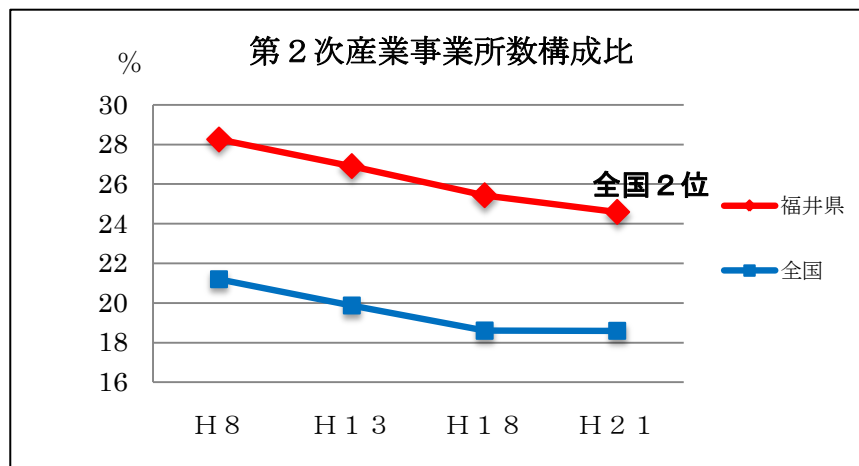
これに伴い、県内の消費は減少傾向にあり、平成11年度から平成19年度でみると、年間商品販売額は762億円（7.8%）減少している。



### 3 産業構造の変化

福井県は繊維、眼鏡、建設などの第2次産業の構成比が高いが、昨今製造業において、グローバル化により海外との競争が激化してきている。

また、特に嶺南地域においては、国内最多15基の原子力発電所が立地し、関西で使用する電力の約6割を担うとともに、立地地域として立地企業への電気料金補助など様々な支援を受けて産業構造を形成してきた。しかし、東日本大震災における福島第一原発事故の影響で、大飯3、4号機を除くすべての原子力発電所が運転停止となっている。今後についても国のエネルギー政策の見直しにより見通しが立たなくなっている。



(出典)福井県政策統計課「平成24年度版 一目でわかる福井のすがた」より抜粋

## 第2章 課題の分析

### 第1 何を行うべきか

福井県のとるべき施策の方向性は3つ

- 恐竜博物館を使った話題性のある観光キャンペーンを展開し、首都圏・関西・中京から人を呼び込む
- 専守防衛の戦略として、地域の購買力を掘り起こし、県内消費を増加させていく
- 電力・人材を活かすことを核とした企業誘致を進め、中長期的に次の中核産業を育成していく

#### 1 SWOT分析

戦略を策定するため、内部環境および外部環境をSWOT（強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Oppportunity）、脅威（Threat））に分類すると下記のとおり。

【機会】	【脅威】
1 舞鶴若狭自動車道の全線開通 2 中部縦貫自動車道の整備促進	1 北陸新幹線の金沢開業 2 石川県・富山県での開業に向けた取組推進 3 人口減少・少子高齢化社会の到来 4 製造業のグローバル化 5 国のエネルギー政策の見直し
【強み】	【弱み】
1 恐竜博物館がある 2 第二次産業の高い集積 3 原子力発電所立地地域への国の支援	1 若者の都会への流出が続いている 2 出生率の低下が続いている 3 人口が80万人を割り込んだ 4 県内消費額は減少傾向

#### 2 課題および施策の方向性

SWOT分析から導き出される施策の方向性は下記のとおり。

##### (1) 福井県の強みで「機会」を活かし、また「脅威」を克服する戦略

舞鶴若狭自動車道および中部縦貫自動車道の開通による関西・中京・信越方面からの交流人口増加が見込まれる「機会」が生まれている。一方、北陸新幹線の金沢開業は、首都圏および北陸新幹線沿線との交流人口の増加につながるものの、終着駅効果を持つ金沢が大きな「脅威」である。この脅威を克服するためには、他県にはない本県独自の特徴が必要となる。本県には、年間入館者数が50万人を超え、横浜での出張展示でも高い評価をうけた恐竜博物館があるという「強み」がある。

これを組み合わせると、「恐竜博物館を使った話題性のある観光キャンペーンを展開し、首都圏・関西・中京から人を呼び込む」という方向性が考えられる。

## (2) 「弱み」と「脅威」で最悪の事態を招かない戦略

若者が都会へ流出し続けていることに加え、出生率の低下傾向により、平成24年8月の推計人口が80万人を割ったことは、本県の「弱み」である。また、人口減少・少子高齢化社会の到来により地域での消費額の低下が見込まれていることに加え、北陸新幹線の金沢開業による終着駅効果により、金沢に消費が流出する懸念があることは、大きな「脅威」となっている。

これを組み合わせると、専守防衛の戦略として「地域の購買力を掘り起こし、県内消費を維持していく」という方向性が考えられる。

## (3) 福井県の「強み」生かし、市場の「脅威」を克服していく戦略

本県は、学力日本一・体力日本一を基盤とする良質な労働力の供給に高い評価を得ているとともに、原発立地地域として企業立地に対して国から支援金が給付されるという「強み」がある。一方、グローバル化を背景にした製造業の競争激化や、国のエネルギー政策の見直しに伴い原発産業の将来が見通せなくなるなど、県内産業は転換を迫られていることは、本県にとって大きな「脅威」となっている。

これを組み合わせると、「電力・人材を活かすことを核とした企業誘致を進め、中長期的に次の中核産業を育成していく」という方向性が考えられる。

## 第2 先進事例の分析

- 熊本県のくまもんのようにキャラクターによるイメージ戦略は有効である。
- 高速での移動が可能になると、通勤やレジャーによる消費の流出が懸念される。
- 東北・北海道においても、新幹線開業を機に産業立地競争が生じている。

既に新幹線が開業した九州新幹線および東北新幹線における先行事例を整理する。

### 1 九州新幹線

#### (1) 鹿児島県

##### ア 施策

- ・ 鹿児島、熊本、宮崎県の3県と全国JR6社が連携したデスティネーションキャンペーンを実施（実行委員会）（H23.10～12）
- ・ 全線開業に合わせてJR九州が投入した観光特急「指宿のたまて箱」は斬新な車両デザインや浦島太郎をイメージしたミストの演出、様々な座席などが人気を呼び、乗車率が90%近くに達している。



## イ 効果

平成24年4月の鹿児島県の観光客数、前年同月比 25.5%増加

## (2) 熊本県

### ア 施策

- ・ 日帰り圏となる関西・中国地方での認知度向上を目指し、「くまもん」話題化計画に一点集中。キャラクターで熊本の認知度を向上させた後、阿蘇、熊本城など県内の個別観光地をPRする戦略。
- ・ 福岡都市圏が通勤圏内になることを背景に福岡県内での定住フェア開催



### イ 効果

在来線特急時に比べ、約4割、896万人のJR利用者増加を得るとともに、新幹線開業と同時に熊本城の隣接地にオープンした物販施設「桜の馬場 城彩苑」に目標の1.4倍となる140万人の入場者を得ている。(出典：日経MJ)

## (3) 課題

九州新幹線の全線開通は、沿線地域に新たな観光客を呼び込む効果があったものの、宮崎県の平成23年の主要ホテル、旅館の宿泊客数は前年比4.5%減になるなど、鳥インフルエンザ発生や新燃岳噴火による落ち込みを埋められず、沿線地域以外での効果は限定的だった。

## 2 東北新幹線、北海道新幹線

### (1) 青森県

#### ア 施策

- ・ 産業立地を促進するため「結集！！ものづくりを支えるあおもり人材力」をテーマに東京、名古屋で立地環境をアピール

#### イ 効果

- ・ 八戸まで東北新幹線が開業した際に、18社の企業が青森県に進出

### (2) 北海道

#### ア 施策

- ・ 産学官（プラス金融）の連携を促進し、バイオ分野と医療など成長分野の連携を図るほか、東北・北関東との連携も図る

#### イ 効果

- ・ 産学官の共同研究グループ、中小企業等における研究開発補助件数 47件

### (3) 課題

東北新幹線は東日本大震災の影響が大きく、青森県においては平成23年度の観光客数が前年比7.8%の減少となり、新幹線開業効果は発揮されていない。

### 3 まとめ

以上の先進事例から次のことが考察される。

#### (1) 観光

- ・ 鹿児島、熊本など新幹線が開業している地域に比べ、宮崎県など沿線地域はdestinationキャンペーンを共同開催しているものの、効果が限定的である。
- ・ くまもんのようにキャラクターによるイメージ戦略は有効である。

#### (2) 消費

熊本が福岡を通勤圏にとらえ、定住を促しているように、高速での移動が可能になると、通勤やレジャーによる消費の流出が懸念される。

#### (3) 産業

東北・北海道においても新幹線開業を機に産業立地を促進しており、金沢開業や舞鶴若狭高速自動車道開通後においても、産業立地の競争は厳しい。

## 第3 消費者の意向調査

- 福井県が活かすべき強み・魅力の第1位は恐竜博物館。恐竜博物館と他の観光地を組み合わせるケースはほとんどない。
- 産業振興において、優先度の高い施策は「地場産業の販路開拓支援」「福井県を支える新たな産業育成、企業誘致」
- 生活・環境において、優先度の高い施策は「若者の県外流出対策、Uターン施策の充実」「自然環境や街並み景観の保全」

### 1 県内アンケートの結果分析

#### (1) 目的

県民が北陸新幹線の開業に対する危機感をどう感じているのか、重点すべき分野と方向性を確認すべく、①県内の環境(観光、産業、生活)に与える影響度について、②福井が生かすべき強みについて、③あらかじめ設定した観光、産業、生活に関する地域づくりに対する期待度、④連携する場合に期待する隣接県はどこか、の大きく分けて4つの質問を実施した。

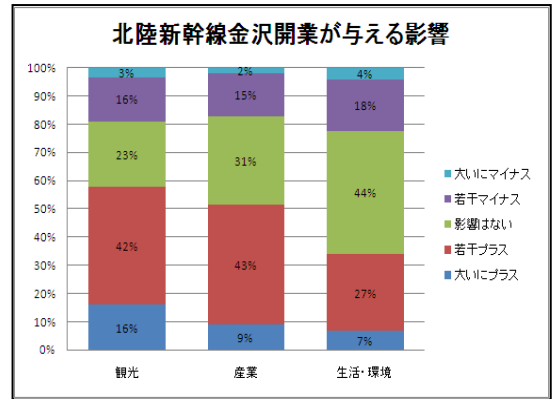
- ・ 実施日 平成24年8月28日(火)以降
- ・ 実施場所 県立大学 他
- ・ 有効回答者数 457名

#### (2) 調査結果

回答年齢は30代、40代が72%、居住地は福井市、坂井市にて51%を占めている。

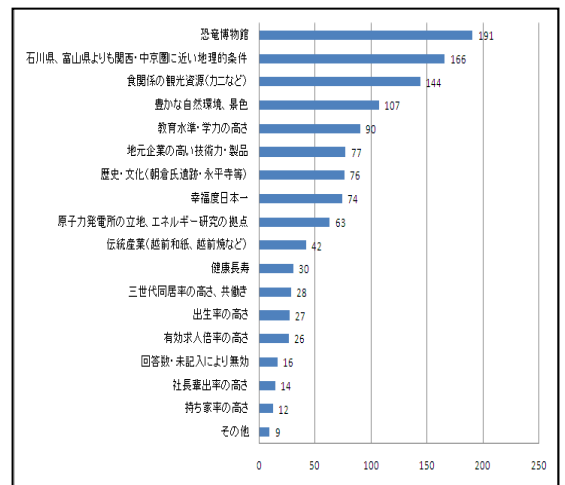
**設問 1. 北陸新幹線 金沢開業が福井県に与える影響（観光・産業・生活）**

観光、産業、生活・環境にどれだけ影響すると考えられるかの質問に対して、観光、産業は若干プラスになると期待している。一方、生活・環境には影響がないとの回答が多数であった。



**設問 2. 地域間競争を勝ち抜くために福井県が活かすべき「福井県の強み・魅力」**

「恐竜博物館」を一番の強みとしており、次いで「石川県や富山県よりも関西に近いこと」、「食関係の観光資源」などが続いている。一方、「3世代同居」や「健康長寿」、「持ち家率の高さ」など、生活に繋がる部分のウェイトは低い。

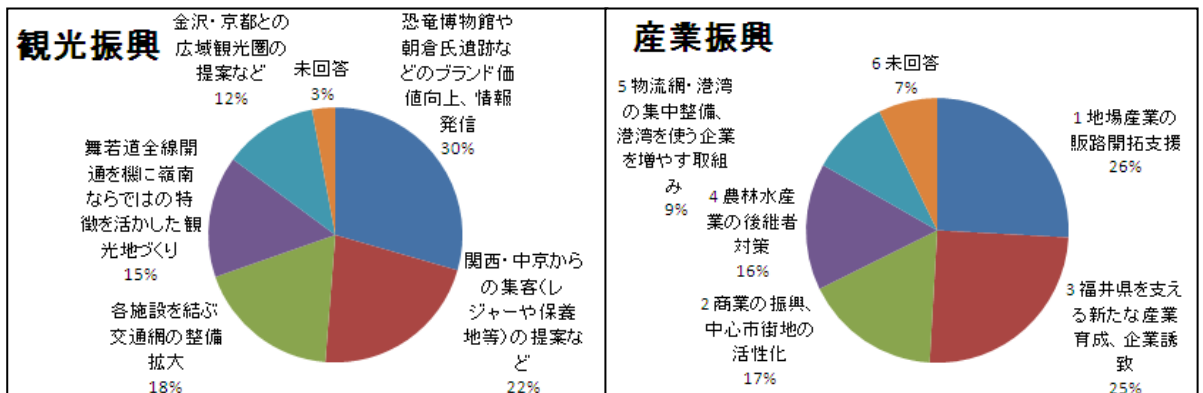


**設問 3. 優先度が高いと思われる施策**

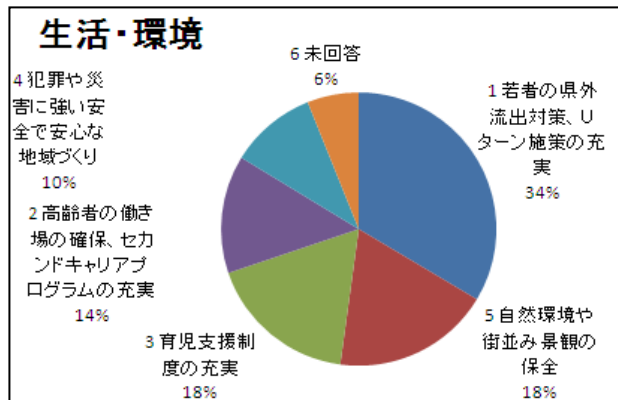
観光では「恐竜博物館や朝倉氏遺跡などのブランド価値向上、情報発信」、「関西・中京からの集客（レジャーや保養地等）の提案など」、「各施設を結ぶ交通網の整備拡大」の順であった。

産業振興においては、「地場産業の販路開拓支援」を一番に考えており、「福井県を支える新たな産業育成、企業誘致」、「商業の振興、中心市街地の活性化」と続く。

生活・環境においては、「若者の県外流出対策、Uターン施策の充実」が最も多い。



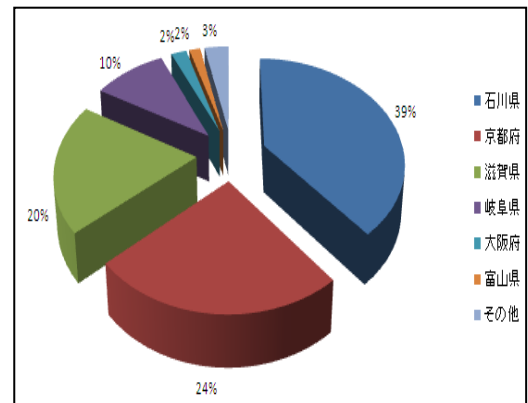




#### 設問 4. 隣県と連携する場合、効果があると思う県名

連携すべき隣接県としては、石川県、滋賀県、京都府で 83%を有している。

- ・ 石川県 北陸新幹線の金沢開業による観光客の誘導や北部の加賀・芦原温泉郷の一体的取組に期待をしている。
- ・ 滋賀県 京阪神に近く、産業面での連携が期待されることや海に面していない点の補完先として福井が期待される。
- ・ 京都府 観光のブランド力と舞鶴若狭自動車道開通 (H26) に伴う連携が期待できる。嶺南地域の活性化につながる。



## 2 県外アンケートの結果分析

### (1) 目的

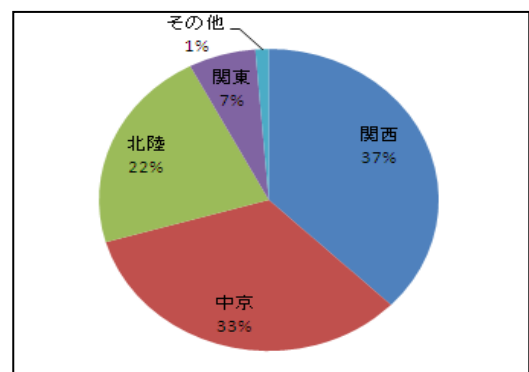
観光面における政策の基礎資料とするため、県外の観光客が本県にどのような目的、手段で来県し、本県に対しどのようなイメージを抱いているのかアンケート調査を行った。

- ・ 実施日 平成 24 年 9 月 23 日 (日)
- ・ 実施場所 恐竜博物館
- ・ 有効回答者数 78 名

### (2) 調査結果

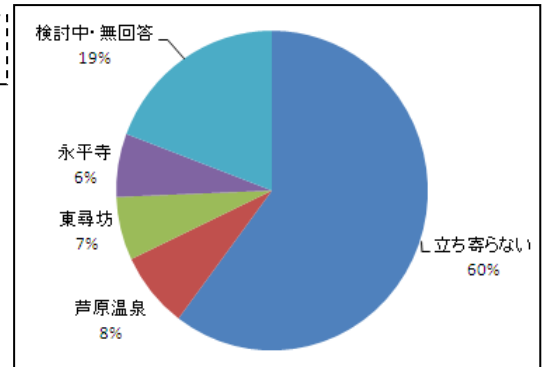
県外から来館された方の居住地は関西、中京、北陸で約 9 割を占める。

関西 (大阪、京都、滋賀など)	29 名
中京 (愛知、岐阜、三重など)	26 名
北陸 (富山、石川、新潟)	17 名
関東 (東京、神奈川、山梨)	5 名



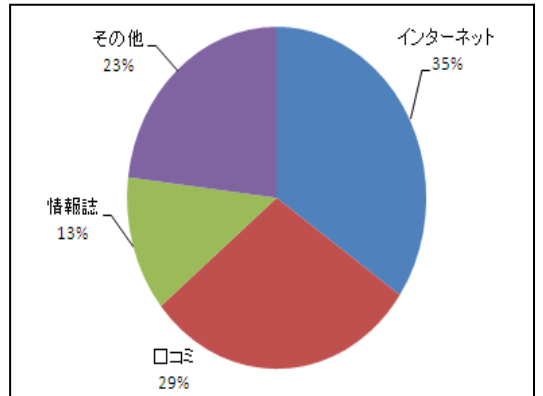
### 設問 1. 恐竜博物館以外の観光地を訪問しますか

恐竜博物館以外の県内観光地を訪問するか設問に対し、47名(60%)が他に立ち寄らないと回答している。その他、東尋坊・永平寺が各5名、芦原温泉が6名となっている。



### 設問 2. 情報の入手方法 恐竜博物館をどのように知りましたか

恐竜博物館をどのように知ったか設問に対し、インターネットが27名(34.6%)で一番多く、次いで口コミが23名(29.5%)となっている。



### 設問 3. 今回の来県手段は?

自家用車での来館者が75名(96.2%)で圧倒的に多数を占めていた。

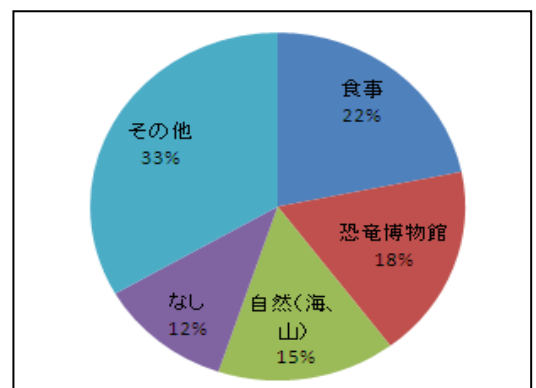
### 設問 4. 恐竜列車がある場合、利用するか否か

鹿児島県の「指宿のたまて箱」のように恐竜博物館行きの観光列車が開通した場合、乗車するかどうかの設問に対し、43名(55.1%)が乗車すると回答している。

### 設問 5. 福井の魅力は何か

福井県の魅力は何かという設問に対し、食事、自然、恐竜博物館という回答が多数を占めた。

- ① 食事 17名(21.8%)
- ② 恐竜博物館 14名(17.9%)
- ③ 自然(海、山) 12名(15.4%)



### 設問 6. 来県して不便だと感じた点は何か

福井県で不便な点、困った点は何かという設問に対し、特になしが34名(43.6%)が最も多かったものの、公共交通機関がなく移動が不便という回答が11名(14.1%)あった。

### (3) まとめ

- ・ 恐竜博物館の県外来館者は関西、中京、北陸などの近県から自家用車で来県する客が圧倒的に多数を占める。
- ・ 恐竜博物館と他の観光地を組み合わせて周遊するケースはほとんどない。
- ・ 自家用車で来県する場合は、あまり不便を感じていないが、自家用車以外の場合、移動に支障をきたすため、恐竜列車を運行しても絶対的な魅力を生まない。
- ・ インターネットを使用して情報収集しているケースが多い。

## 第4 企業訪問結果

- 福井県の人材については、すべての企業で高い評価を得た。
- 原子力立地地域進出企業に対する電気料金の補助制度は強みであり、嶺北企業も適用を求めている。
- 企業誘致に当たっては、転勤することになる従業員支援も検討が必要
- 県がリサイクル産業の集積をアレンジメントし、リサイクルといえば敦賀という強みを作るのは一つの方策
- 港湾の利用促進については、企業誘致とあわせ、県内小口の掘り起こしに活路がある。
- 産業は海外との競争にさらされている。行政にも、海外と対抗する国際的な視点が必要

北陸新幹線の金沢開業、舞鶴若狭自動車道の全線開通を平成26年度に控え、新たな産業に特化した地元企業に展望をお聞きするために各社を訪問することとし、特に、新分野と考えられる炭素繊維、レアアース、電池産業等から1社ずつ選定した。

### (株) フクビ化学工業

場 所 : 本社 (福井市福井市三十八社町 33 字 66 番地)  
対応方 : 執行役員管理本部総務人事部長 葦埜(アシノ)氏  
日 時 : 平成 24 年 10 月 5 日(金) 午後 2 時~3 時



### (1) 企業概要

売上高354億円、従業員735名(H24.3現在)建築資材を主体とし、一体成型プラスチックや携帯電話等の表面樹脂加工技術を有し、工場で製造した壁材などを現場で取り付ける工法の断熱パネルで国内シェア No.1(60%)。熱可塑性炭素繊維を開発。

## (2) 聴き取り内容

- ・ 新幹線が来ても来なくても、20年前から石油価格が3倍に高騰し、事業環境は厳しい。電気炉を使用するため、原子力発電から火力発電主体に変わり、石油価格が高騰すると厳しい。
- ・ 新素材は自社製品の良さを伸ばしつつ、大手メーカーの要望にどこまで答えられるかが重要である。
- ・ 人材が優秀(但し生産人口の絶対数が少ないので50名以上採用する大手の進出には厳しい)
- ・ 中小企業では新素材の実証試験機の導入が困難である。
- ・ 中小企業は航空機や自動車産業など多種多分野の集合体の下で力を発揮。
- ・ 在庫を持たないため、少ないロットで発送するので物流コストの減は限定的かも知れない。
- ・ 電力がローコストで提供できればメリットが大きい。
- ・ 元の人口が少ないので、Iターンの施策に期待する。(就職には住所に近い会社を選ぶ者が多い。福井に魅力はあるが、就職に際して腰を浮かせる何かが重要)

## (株) 三徳

場 所 : 敦賀工場 (敦賀市若泉町1)  
対応方 : リサイクル事業部 事業部長 園田氏  
敦賀工場 工場長 田麿氏  
日 時 : 平成24年10月11日(木) 午前11時~12時



## (1) 企業概要

昭和24年創業の日本で最も古いレアアース総合メーカーであり、原料から高純度化合物、各種合金まで一貫生産する総合メーカー。新規に敦賀に進出し、今年から国内唯一の工場が稼働。

## (2) 聴き取り内容

- ・ 敦賀を工場立地先に選定した理由は、原子力立地地域進出企業に対する電気料金の補助制度があったため。当社のリサイクル工程の中でも、最も電気を使う「電気分解」の工程を担うのが敦賀工場である。
- ・ リサイクルを行うと、様々な元素が発生する。1社だけでは、すべてをリサイクルできず産業廃棄物が発生してしまう。レアアースの元素は当社、A元素はa社、B元素はb社というふうに県がリサイクル産業の集積をアレンジメントし、リサイクルといえれば敦賀という強みを作るのは一つの方策。
- ・ 敦賀工場の従業員のうち10名を現地採用している。非常に誠実で優秀であり、福井県の人材はすばらしい。

- ・ 敦賀への立地においては、転勤することになる従業員の説得に苦勞した。親の介護や子供の学校など、それぞれ事情がある。従業員への支援も検討いただけるとありがたい。

### 株式会社田中化学研究所

場 所 : 県庁1007会議室

対応方 : 田中経営企画室長

吉田広報・文書法務チームリーダー

日 時 : 平成24年10月11日(木) 午後1時30分～2時30分



#### (1) 企業概要

昭和32年設立以来、ニッケルやコバルトの化合物を中心に、電池材料、触媒材料、金属表面処理材料等の無機化学製品を研究開発・製造。基礎技術は情報携帯端末機器の心臓部にあたる高性能小型二次電池に用いられている。

#### (2) 聴き取り内容

- ・ 電気自動車の普及に伴い、今後、電池の利用拡大が見込まれる。また、太陽光発電や風力発電で発電した電気を蓄電するための電池も利用が拡大する見込み。
- ・ 製品の半分以上は海外へ輸出し、パソコンや携帯の部品となる。その際は、輸送の頻度の問題から大阪港を利用する。
- ・ 先端技術を開発しており、他社と情報共有することはない。海外に対してオールジャパンで戦う必要があるといわれるが、実際は難しい。
- ・ 北九州市のように街全体をつくるような大きな構想の中でなら、他社と協力して進めていける。
- ・ 電気料金が安いといっても、他県より数%安い程度では魅力とは感じない。韓国並みに安いとよい。
- ・ 行政には、海外と対抗する国際的な視点が必要。敵は他県とは限らない。
- ・ 福井県の人材のレベルは高い。

### 敦賀港国際ターミナル(株)

場 所 : 敦賀港国際ターミナル社内(敦賀市金ヶ崎町49-1)

対応方 : 専務取締役 桑原氏

管理 遊津氏

日 時 : 平成24年10月11日(木) 午前9時30分～10時30分



## (1) 企業概要

平成21年11月に鞠山南地区多目的国際ターミナルの管理運営と貨物集荷（ポートセールス）を行う会社として、行政（福井県、敦賀市）と物流事業者等の民間会社が出資する第三セクター方式で設立。

## (2) 聴き取り内容

- ・企業誘致することで、敦賀港の利用は増加すると思うが、金沢港や伏木富山港の県内企業利用率は約50%に対し、敦賀港の県内企業利用率は約12.5%、県内企業であっても利便性から関西、中京の港を利用しているのが現状。
- ・小口混載貨物サービスを実施して県内企業の小口顧客獲得に努めており、貨物取引量は増加傾向にある。

## 第3章 政策提言

### 第1 対策の基本的考え方

地域の持続的発展のためには、地域の消費と投資を増加させ、県内総生産を成長させていくことが不可欠。これを実現するための戦略は3つ。

- 恐竜博物館を使った話題性のある観光キャンペーンを展開し、首都圏・関西・中京から人を呼び込む。
- ふるさとの日に魅力あるイベントを開催し、地域の購買力を掘り起こす。
- 電力・人材を活かすことを核とした企業誘致を進め、中長期的に次の中核産業を育成していく。

#### 1 政策の目的と目標値

本県を取り巻く環境は、現状分析で見えてきたとおり大きく変化してきている。地域間競争は激化し、対応で後手となれば地域間格差はますます広がる可能性がある。

このような環境下にあつて、本県の持続的な発展を実現していくためには、その特性や強みを活かしながら、地域の消費と投資を増加させ、県内総生産を成長させていく必要がある。

我々は、県内総生産の成長を目的に、消費（観光消費と県内消費）、投資における目標を次のとおり設定する。

##### (1) 観光客から「観光に行ってみたい」と選ばれ続ける福井県

3年後の観光消費額 12億7千万円

##### (2) 市民から「買い物したい」と選ばれ続ける福井県

3年後の県内消費額 4億8千万円増加

##### (3) 企業から「拠点を設置したい」と選ばれ続ける福井県

3年後の企業誘致による投資額 50億円

⇒ **【最終目標値】** 3年後の県内総生産 20億円の増加

#### 2 3つの基本戦略と3つの重点施策

目標を達成するために、施策の方向性を踏まえ、3つの基本戦略を設定する。

基本戦略は、福井県が選ばれ続けるための方策であり、「石川、富山と異なる価値を顧客に提案すること」を基本方針とする。

3つの基本戦略に基づき、斬新な取組みを3つの「重点施策」として展開する。

(1) 基本戦略1

『恐竜博物館を使った話題性のある観光キャンペーンを展開し、首都圏・関西・中京から人を呼び込む』

【重点施策①】 恐竜市設置！ 市民登録で観光客の囲い込み戦略

(2) 基本戦略2

『ふるさとの日に魅力あるイベントを開催し、地域の購買力を掘り起こす』

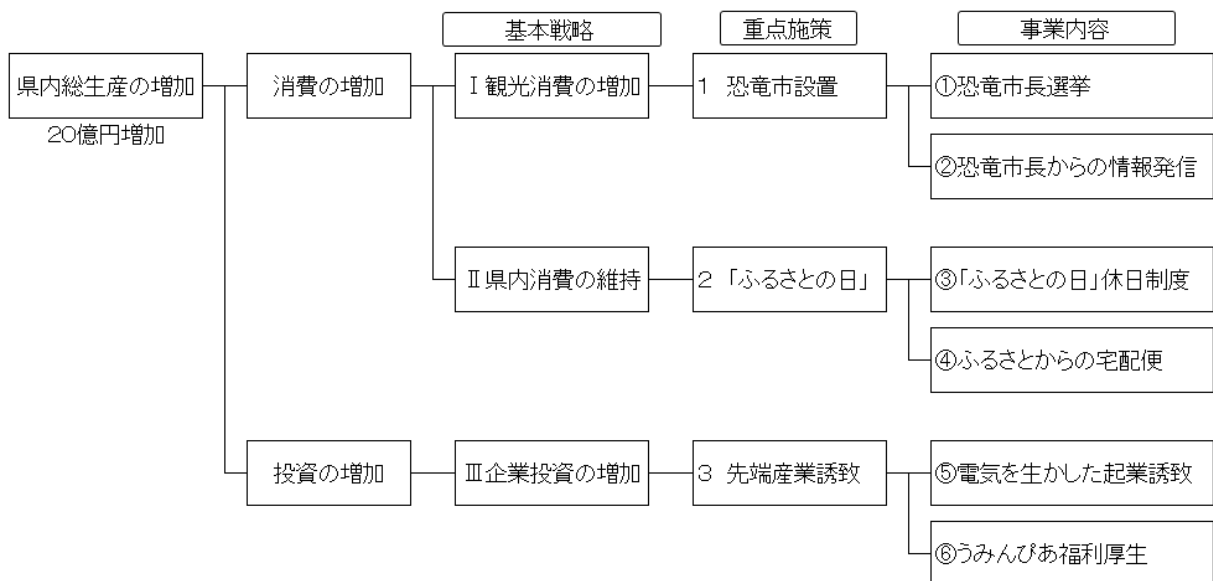
【重点施策②】 「ふるさとの日」は休日！温泉からつながる地産地消・地産外消戦略

(3) 基本戦略3

『電力・人材を活かすことを核とした企業誘致を進め、中長期的に次の中核産業を育成していく』

【重点施策③】 日本の先端産業の集積。電気の強みを生かした企業誘致戦略

【施策体系図】





## 第2 重点施策

### 1 観光消費施策 「恐竜市設置！ 市民登録で観光客の囲い込み戦略」

#### (1) 現状（県の取り組み）

- ・ 恐竜博物館は、約50万人を超える来館者のある人気の博物館となっている。
- ・ 恐竜博物館を核とした観光拠点化を目指す恐竜キッズランド構想を推進し、勝山市北谷町の恐竜化石発掘現場周辺の野外博物館化に着手している。
- ・ 平成26年度の北陸新幹線金沢開業に向け、あわら温泉発の恐竜博物館、永平寺を結ぶ直行バス「あわら・恐竜号」を実証運行を実施
- ・ 県外客に対するアンケート結果によると、恐竜博物館へ訪れた観光客のうち約6割が、他の県内観光地へは訪問しないと回答している。また、恐竜博物館をどのように知ったかという設問に対し、インターネットが34.6%で一番多い。

#### (2) 目的

集客力のある恐竜博物館を、福井県の情報発信のためのポータル(玄関口)と位置づけ、年間50万人の観光客の囲い込みを図り、福井の観光情報を発信、福井県への観光リピーター増を目指す。

#### (3) 内容

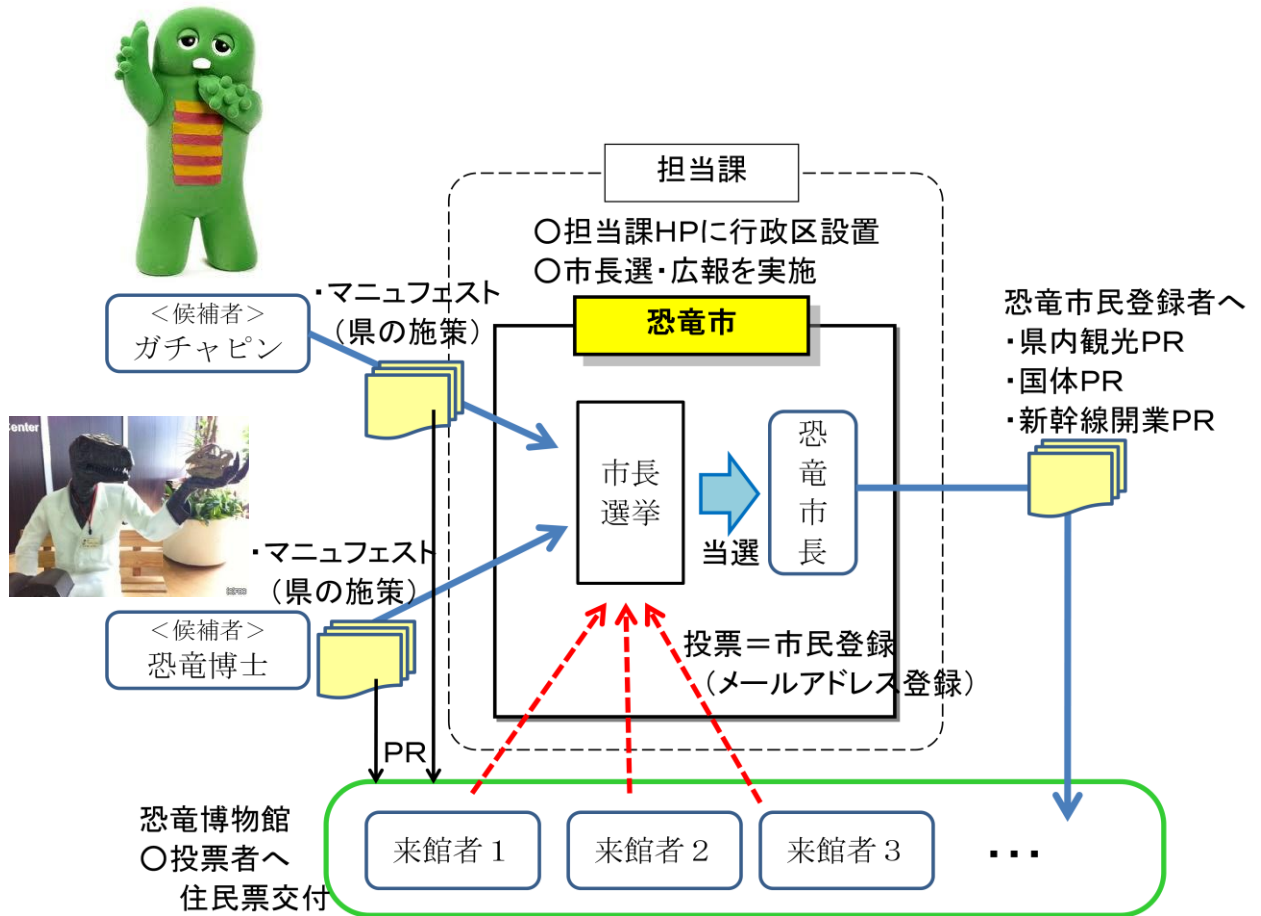
##### ア 恐竜市長選挙

- ・ 福井18番目の行政区として「恐竜（ダイナソー）市」を設置
- ・ 平成25年に生誕40周年のガチャピン、恐竜博士を起用し、市長選挙を実施。恐竜博物館の入場者に投票権を与える。
- ・ 候補者は、マニフェストを提出し、選挙を通して県の観光施策をPRする。
- ・ 選挙に投票（メールアドレス登録）すると、市民登録され「恐竜市住民票（100円）」を申請でき、また、抽選で福井の特産品が当たる。
- ・ 夏休みに首都圏で広報を行い、9月に開票・任命式を行う。

##### イ 恐竜市長からの情報発信

- ・ 首都圏において出張展を実施し、PR。
- ・ 平成26年度以降は、国体、新幹線開業などのタイミングで、登録のメールアドレスに情報発信、恐竜の絵の公募などを行う。

#### (4) 事業の実施イメージ



#### <事業の担当>

担当課	恐竜博物館
<ul style="list-style-type: none"> <li>・恐竜市をHP上に設置</li> <li>・市長選挙の運営および広報</li> <li>・景品発送（福井の特産品、化石等）</li> <li>・ガチャピンのPR内容作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長選挙の投票受付</li> <li>・恐竜市住民登録、住民票交付</li> </ul>

#### (5) 成果目標と効果目標

成果目標	恐竜市民	(初年度) 3万人 (2年目) 4万人 (3年目) 5万人
効果目標	3年後の観光消費額 (試算の前提)	12億7千万円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5万人がリピーターとなり、県内へ宿泊観光を行った場合</li> <li>・県外客の1人当たりの平均観光消費額（宿泊）25,473円で算出</li> </ul>

## 2 県内消費施策 「ふるさとの日」は休日！温泉からつながる地産地消・地産外消戦略

### (1) 現状

- ・ 人口減少・少子高齢化社会が進む中、福井県の推計人口が80万人を割り込み、消費が減少傾向にある。
- ・ 福井県の平均消費性向は全国的に低く、特に食糧費や教養娯楽費への支出が低い。
- ・ 2月7日を「ふるさとの日」とし、豊かな郷土を築くことを期するため、ふるさとに関する講演や県内市町特産品の配布などイベントを開催。

### (2) 目的

人口減少・少子高齢化社会が進み、地域の消費額が減少することが見込まれ、また北陸新幹線の金沢開業による金沢への消費流出が懸念されている。「ふるさとの日」に地域の購買力の掘り起こしを行う施策を実施し、県内消費額の増加を目指す。

### (3) 内容

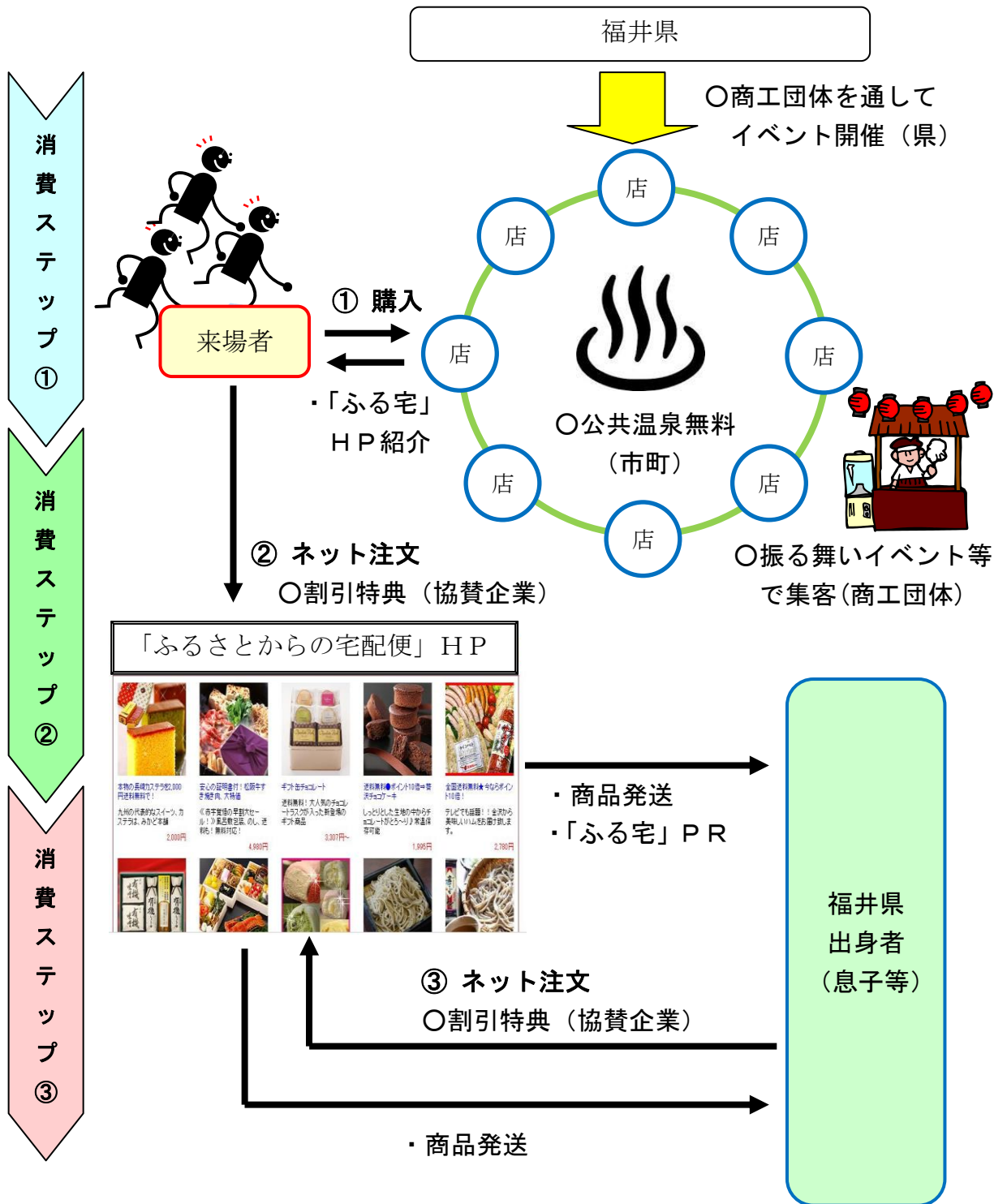
#### ア 「ふるさとの日」休日制度

- ・ 2月7日を休日とする。
- ・ 県内小売店・飲食店に働きかけ「ふるさとセール」を開催。
- ・ ふるさとの日が浸透するまでは、県がふるさとの日のイベントを創出。(公共温泉無料+地域の振る舞い食イベントなど)

#### イ 「ふるさとからの宅配便」は特設サイト

- ・ ふるさとの日に合わせ、Web上に特設サイトを開設し、「ふるさとからの宅配便」を注文できる。
- ・ 「ふるさとからの宅配便」は特設サイトのみのサービスで、福井でなじみの特産品を特別価格で提供している。(商工団体とのタイアップをおこなう。商工団体をアレンジ)
- ・ 注文者の人数により価格が変動する。

(4) 事業の実施イメージ



(5) 成果目標と効果目標

成果目標	ふるさとの日協賛店数 (3年後までに)	1000社
効果目標	3年後の県内消費額 (試算の前提)	4億8千万円増加
	・生産年齢人口48万5千人について、平均1,000円の消費増加	

### 3 企業投資施策 「日本の先端産業の集積。電気の強みを生かした企業誘致戦略」

#### (1) 現状（県の取り組み）

- ・ 福井県は繊維、眼鏡、建設などの第2次産業の構成比が高いが、製造業において、グローバル化により海外との競争が激化してきている。
- ・ 国内最多15基の原子力発電所が立地しているが、今後について国のエネルギー政策の見直しにより見通しが立たなくなっている。
- ・ 県内アンケートによると、産業分野で優先的に取り組むべき課題として「福井県を支える新たな産業育成、企業誘致」が第2位となっている。
- ・ 企業訪問の結果、福井の優位性として、立地地域における電気料金の補助制度、福井の人材の優秀さ、日本の真ん中に位置する地理的特性が指摘された。
- ・ 誘致企業においては、転勤が必要となる従業員への支援が必要との意見があった。

#### (2) 目的

電気料金の補助制度や人材の優秀さを生かして、レアアース磁石、レアアースリサイクル、電池材料などの先端産業を誘致し、10年後の福井県を支える産業を育成

#### (3) 内容

##### ア 全国一の電気料金で先端企業を誘致

- ・ レアアース磁石、レアアースリサイクル、電池材料、炭素繊維を、ふくい先端産業（通称スーパーX）に指定。



レアアース

- ・ 原子力発電所周辺地域に立地した企業への電気料金補助について、エネルギー政策の見直しに伴う原発立地地域への振興策として、8年間から原子炉数に応じた期間に延長する制度への改正を求める。これにより全国一の電気料金の補助期間を確保。

【原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業】立地企業への電気料補助

（現行） 8年間交付（全国一律）

（改正案） 原子炉数×年数 交付（福井は15年間に延長される）

- ・ 全国一長い電気料金の補助期間、優秀な人材の供給を売りにスーパーXを中心に、最も電力のかかる工程の工場を福井に誘致。
- ・ 誘致に際して、県が携帯電話やテレビなどのリサイクル関連企業の集積をアレンジし、企業同士が相乗効果を得られるようにする。

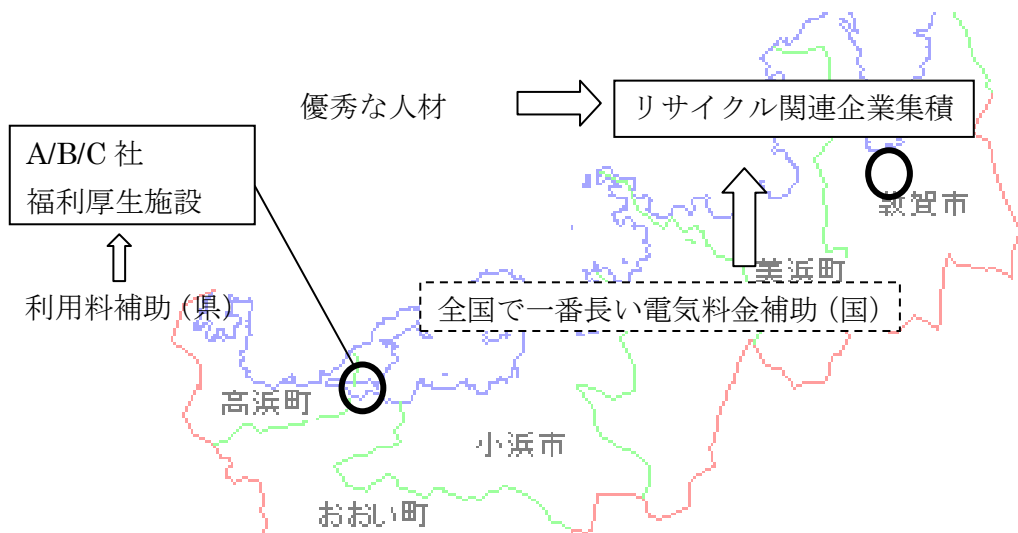
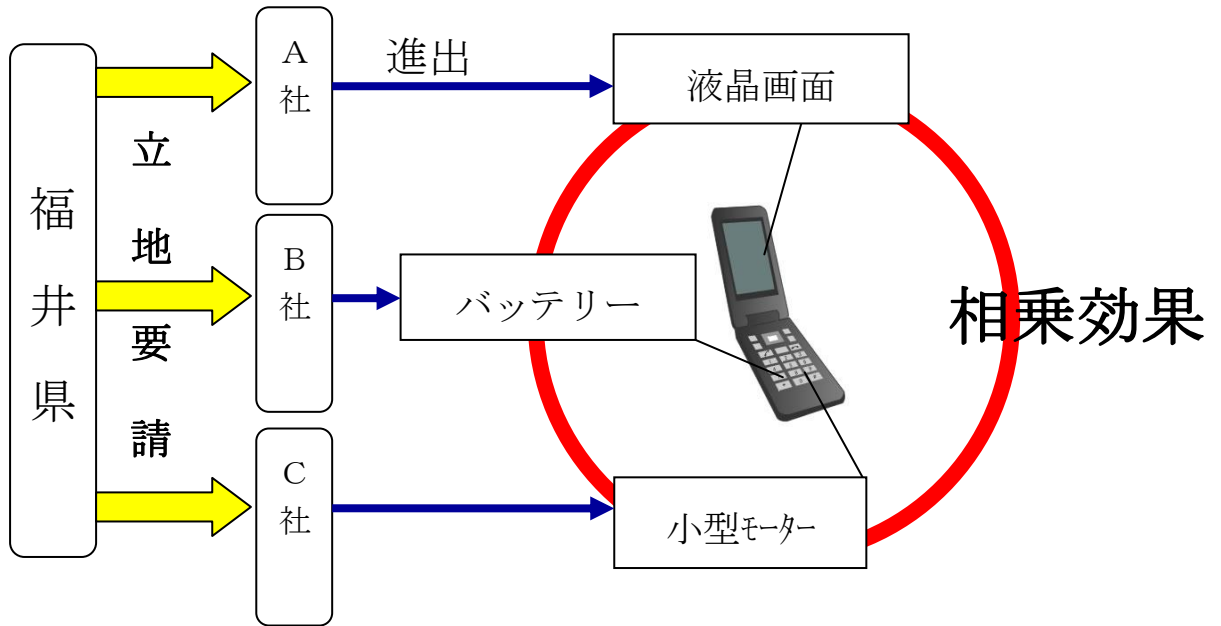
### イ うみんぴあ大飯を従業員の福利厚生に活用

- ・ 誘致企業の従業員の福利厚生施設として、おおい町のうみんぴあを活用
- ・ 対象企業の従業員がホテルに宿泊する場合の料金の一部を県が補助



うみんぴあ（おおい町）

### (4) 事業の実施イメージ



### (5) 成果目標と効果目標

成果目標	企業誘致件数 (3年後までに) 5社
効果目標	企業誘致による投資額 50億円 (試算の前提) ・ 誘致企業1社あたり10億円の設備投資を行った場合

## おわりに

本グループは、平成26年度の北陸新幹線金沢開業により、石川県、富山県に比べ相対的に競争力が低下するという危機感をもって、本研修において結集し、約3か月にわたって地域間競争を勝ち抜くための政策検討・情報収集を行ってきました。

この間、本県では県内着工を記念した北陸新幹線建設促進県民大会が開催されるなど、敦賀開業に向けた対応がスタートを切った一方、石川県、富山県において開業に向けた準備がどんどん進んでいる新聞記事が目につくようになってきています。

このような環境のもと、今回の政策提言では、北陸の中でも福井が選ばれ続ける必然性をつくるため石川県、富山県と異なる価値を顧客に提案するというコンセプトを設定し、「消費（観光消費、県内消費）」「投資」の2面に働きかける3つの重点施策をとりまとめました。

九州新幹線の事例を取り上げましたが、新幹線開業は地域が更に発展する絶好の機会である一方、対応が不十分な地域では、その効果を楽しんでいません。

北陸新幹線金沢開業、敦賀開業の機会を活かし、地域が持続的に成長するために、差別化を軸にスピード感のある行政を進めていきたいと思っています。

最後に、研修をご指導いただきました講師の田中先生、視察訪問や電話での質問に快くご協力いただきました企業の皆様、アンケート調査にご協力いただきました皆様、お世話になりました自治研修所の皆様、研修に参加する機会と理解を与えてくださいました全ての皆様に、この場をお借りして心からお礼申し上げます。本当にありがとうございました。明日からは、この研修で得た貴重な経験を業務の中で活かし、課題に取り組んでいきたいと考えております。

今後ともご指導の程、よろしくお願いいたします。

◆Bチーム 活動の経過◆

日 時		場 所	内 容
第1回協議会			○アドバイザーから要点の聞き取り（福井県高速交通ネットワークプラン H24.3 との違い） ○港湾空港課への聞き取り（貿易港） ○チーム名と視察案の検討 ○企画の提出。（⇒今後、施策案の検討に利用） ○今後のスケジュールの検討
H24. 8. 2(木)	17:00 -19:00	県庁 401 会議室	
第2回協議会			○クロスSWOT分析検討 ○現状、課題、データ等の分析方針検討
H24. 8. 10(金)	19:00 -21:00	県庁 401 会議室	
第3回協議会			○「政策企画書の概要」修正 ○アンケート先・内容について検討 ○視察先検討 9月14日以降・施策を補完する先へ ○作業分担・日程(個別検討) ①先進地状況について ②企画についてのまとめ
H24. 8. 17(金)	19:00 -22:00	Coco's 鯖江店	
第4回協議会			○県内アンケートの検討
H24. 8. 22(水)	15:30 -17:30	県庁6階 大会議室	
地域経済フォーラム			○講習会へ出席 ○江川講師との意見交換会
H24. 8. 28(火)	13:00 -16:30	県立大学	
第5回協議会			○アンケートの方向性 ○県内アンケートの検討 ○先進地の現状と課題等について意見交換
H24. 8. 28(火)	17:30 -22:00	Coco's 開発店	
第6回協議会			○アンケート内容の確認 ○先進事例の再協議 ○施策4案の決定
H24. 9. 5(水)	19:00 -23:00	Coco's 鯖江店	
第7回協議会			○企画書の微修正 ○パワーポイントの合成と修正 ○県外アンケートの日程、場所、内容 ○視察先、話を聞きに行く先を検討 ○スケジュールの確認
H24. 9. 12(水)	18:00 -22:00	自治研修所	
第8回協議会			○プレプレゼンの見直しについて
H24. 9. 14(金)	15:00 -18:00	県庁 正庁	
第9回協議会			○県外アンケートの内容について ○全体の方針を図解化
H24. 9. 21(金)	19:00 -22:00	福井土木 事務所	



アンケート			○来県者アンケートの実施
H24. 9. 23(日)	10:30 -13:00	県立恐竜博物館前	
第10回協議会			○県外・県内アンケートの結果について ○個別施策の図解化を持ち寄っての協議 ○視察、レポートに関する協議 ○9月14日プレプレゼンの田中講師意見についての協議
H24. 9. 28(金)	18:30 -22:00	福井土木事務所	
企業訪問① (株)フクビ化学工業			○産業、貿易、新素材に関する聞き取り
H24. 10. 5(金)	14:00 -15:00	フクビ化学本社	
第11回協議会 (合宿・視察)			○合宿 ○うみんぴあ大飯、小浜市内の状況視察
H24. 10. 5(金) -H24. 10. 6(土)	18:00 -15:00	池田町～嶺南地域	
企業訪問② 敦賀港			○港湾利用状況に関する聞き取り
H24. 10. 11(木)	9:30 -10:30	敦賀港	
企業訪問③ (株)三徳			○産業、貿易、新素材に関する聞き取り
H24. 10. 11(木)	11:00 -12:00	三徳敦賀工場	
企業訪問④ (株)田中化学研究所			○産業、貿易、新素材に関する聞き取り
H24. 10. 11(木)	13:30 -14:30	県庁1107会議室	
第12回協議会			○企画書40ページを20ページ前後に添削 ○企画書の疑義事項、不足内容について検討
H24. 10. 11(木)	18:20 -22:30	自治研修所	
第13回協議会			○企画書の内容修正
H24. 10. 16(火)	18:20 -22:15	自治研修所	

